

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	28,133	30,604	116,219
経常利益(百万円)	1,638	2,188	9,793
四半期(当期)純利益(百万円)	569	1,142	5,229
純資産額(百万円)	115,701	119,062	120,751
総資産額(百万円)	186,363	182,414	186,920
1株当たり純資産額(円)	1,606.00	1,652.09	1,675.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.96	15.96	73.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	61.7	64.8	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,771	1,484	9,296
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,985	1,124	19,896
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,147	754	86
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	21,441	15,696	13,816
従業員数(人)	8,047	8,190	7,703

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万ドン)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
NIPPON KONPO VIETNAM CO.,LTD.	Lot 7B, Noi Bai IP, Soc Son Dist, Hanoi	64,338	運送事業他	100	当社役員1名が その役員を兼任 しております。 又、資金の一部を 援助しておりま す。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	8,190 (2,376)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	3,389 (680)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
運送事業(百万円)	14,377	21.3
倉庫事業(百万円)	4,363	2.1
梱包事業(百万円)	8,302	2.5
テスト事業(百万円)	1,838	3.3
その他事業(百万円)	1,722	22.5
合計(百万円)	30,604	8.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,226	15.0	3,729	12.2

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、製造業の生産や輸出に持ち直しの動きがみられましたが、円高や株価の下落等が急速に進んだこともあり、先行き不透明な状況のまま推移しました。

当物流業界におきましては、製造業の生産量増加もあり、昨年と比べて貨物取扱量は増加してきましたが、リーマンショック以前の水準までには回復しておらず、依然として厳しい状況にありました。

売上高につきましては、前年同期比8.8%増の306億4百万円となりました。その要因といたしましては、当社グループの主要顧客である自動車業界を中心に製造業の生産量が増加し、貨物取扱量が増加したためであります。

営業利益につきましては、前年同期比118.1%増の22億97百万円となりました。その主な要因といたしましては、業務量の増加や、設備投資の抑制による減価償却費の減少等、固定費の削減によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比33.6%増の21億88百万円となりました。営業外収益につきましては、持分法による投資利益の発生があったものの、前年同期にありました投資有価証券評価益がなくなったことにより、前年同期比39.1%減の4億76百万円となりました。営業外費用につきましては、前年同期にありました持分法による投資損失はなくなったものの、投資有価証券評価損や為替差損の発生により、前年同期比195.5%増の5億86百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期比100.6%増の11億42百万円となりました。

セグメント別の概況

運送事業

景気の持ち直しによる輸送量増加により、運送事業収入は前年同期比21.3%増の143億77百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や減価償却費の減少等により大幅に増加し、5億56百万円となりました。

倉庫事業

取引先の在庫圧縮等により、倉庫事業収入は前年同期比2.1%減の43億63百万円となりました。営業利益は、固定費の削減等により、前年同期比18.2%増の8億84百万円となりました。

梱包事業

タイ国の子会社における決算日変更に伴う3ヵ月分の売上高増加があったものの、輸出梱包業務に係る梱包資材が無償支給になったことに加え、北米における主要取引先の業務量減少や為替の影響等により、梱包事業収入は前年同期比2.5%減の83億2百万円となりました。営業利益は、業務の効率化や経費削減により、前年同期比206.2%増の6億43百万円となりました。

テスト事業

主要取引先の業務量減少等により、テスト事業収入は前年同期比3.3%減の18億38百万円となりました。営業利益は、経費削減等の効果により、前年同期比83百万円営業損失減の28百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて18億79百万円増加し、156億96百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億84百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2億87百万円減少いたしました。この要因といたしましては、法人税等の支払額の増加、売上債権の増減額によるキャッシュ・フローの減少が主なものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は11億24百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ81億10百万円増加いたしました。この要因といたしましては、有価証券の売却による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少が主なものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は7億54百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ29億2百万円増加いたしました。この要因といたしましては、長期借入れによる収入の減少が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	74,239,892	-	11,316	-	12,332

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,640,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,247,000	71,247	-
単元未満株式	普通株式 352,892	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	71,247	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	2,640,000	-	2,640,000	3.55
計	-	2,640,000	-	2,640,000	3.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,128	1,116	1,059
最低（円）	1,029	916	972

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	東京事業部長	取締役	第四営業部長兼輸送営業部長兼倉庫営業部長	増井 雅彦	平成22年7月1日
取締役		取締役	東北事業部長	岡本 賢二	平成22年7月1日
取締役	九州事業部長	取締役	九州事業部長兼第二営業部長	田澤 雅博	平成22年7月1日
取締役	東北事業部長	取締役	品質安全管理部長兼自動車部長兼東京事業部長	筋野 佳之	平成22年7月1日
取締役	総務部長兼社長室長	取締役	総務部長	佐野 恭行	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人に四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,061	12,158
受取手形及び売掛金	21,693	21,650
有価証券	14,293	15,096
商品及び製品	34	33
原材料及び貯蔵品	535	525
繰延税金資産	1,408	1,410
その他	1,866	1,558
貸倒引当金	15	38
流動資産合計	52,877	52,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,426	42,008
機械装置及び運搬具(純額)	2,814	2,891
工具、器具及び備品(純額)	830	850
土地	59,182	59,203
リース資産(純額)	38	41
建設仮勘定	693	680
有形固定資産合計	104,985	105,675
無形固定資産		
のれん	342	356
その他	1,635	1,575
無形固定資産合計	1,977	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	19,117	23,250
長期貸付金	140	445
繰延税金資産	1,695	1,641
その他	1,732	1,662
貸倒引当金	111	81
投資その他の資産合計	22,574	26,918
固定資産合計	129,537	134,525
資産合計	182,414	186,920

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,340	9,214
短期借入金	6,473	6,477
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	11	11
未払法人税等	941	2,649
賞与引当金	2,763	2,200
役員賞与引当金	45	190
設備関係支払手形	132	441
その他	6,524	6,542
流動負債合計	26,633	28,127
固定負債		
社債	16,200	16,200
長期借入金	11,106	11,117
リース債務	29	31
繰延税金負債	3,477	4,695
退職給付引当金	4,835	4,777
役員退職慰労引当金	768	884
その他	302	334
固定負債合計	36,718	38,041
負債合計	63,351	66,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	95,000	94,524
自己株式	4,125	4,124
株主資本合計	114,523	114,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,227	7,080
為替換算調整勘定	1,464	1,160
評価・換算差額等合計	3,763	5,919
少数株主持分	775	783
純資産合計	119,062	120,751
負債純資産合計	182,414	186,920

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	28,133	30,604
売上原価	25,446	26,617
売上総利益	2,687	3,987
販売費及び一般管理費	1,633	1,689
営業利益	1,053	2,297
営業外収益		
受取利息	118	94
受取配当金	78	99
受取賃貸料	19	17
持分法による投資利益	-	119
為替差益	7	-
投資有価証券評価益	440	-
雑収入	118	145
営業外収益合計	783	476
営業外費用		
支払利息	104	107
為替差損	-	80
持分法による投資損失	79	-
投資有価証券評価損	-	376
雑支出	14	22
営業外費用合計	198	586
経常利益	1,638	2,188
特別利益		
固定資産売却益	20	4
貸倒引当金戻入額	-	24
役員退職慰労引当金戻入額	-	9
その他	4	3
特別利益合計	24	41
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	10	3
早期割増退職金	125	-
特別損失合計	138	4
税金等調整前四半期純利益	1,525	2,225
法人税等	943	1,064
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,161
少数株主利益	11	18
四半期純利益	569	1,142

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,525	2,225
減価償却費	1,487	1,339
のれん償却額	13	13
賞与引当金の増減額(は減少)	692	563
役員賞与引当金の増減額(は減少)	188	144
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	209	57
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	115
受取利息及び受取配当金	196	193
支払利息	104	107
持分法による投資損益(は益)	79	119
固定資産売却損益(は益)	18	2
固定資産除却損	10	3
売上債権の増減額(は増加)	1,452	183
その他の資産の増減額(は増加)	70	301
仕入債務の増減額(は減少)	1,426	158
その他の負債の増減額(は減少)	49	163
その他	523	486
小計	2,760	4,105
利息及び配当金の受取額	190	283
利息の支払額	101	120
法人税等の支払額	1,078	2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	195	675
定期預金の払戻による収入	95	155
有価証券の取得による支出	2,798	1,705
有価証券の売却による収入	798	4,366
有形固定資産の取得による支出	2,358	835
有形固定資産の売却による収入	76	40
無形固定資産の取得による支出	22	1
投資有価証券の取得による支出	2,757	482
投資有価証券の売却による収入	-	407
貸付けによる支出	8	173
貸付金の回収による収入	184	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,985	1,124

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	600
短期借入金の返済による支出	610	600
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	25	14
自己株式の増減額(は増加)	2	0
配当金の支払額	644	715
少数株主への配当金の支払額	25	26
その他	143	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,147	754
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,030	1,787
現金及び現金同等物の期首残高	24,185	13,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	287	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,441	15,696

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、NIPPON KONPO VIETNAM CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社テクニカルニッポンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 6社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち、A.N.I. LOGISTICS, LTD., NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. 及び日梱物流(中国)有限公司の決算日は12月31日とし、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。この度、より実態に即した経営情報を把握するために、当第1四半期連結会計期間より、決算日変更の対応が可能となったA.N.I. LOGISTICS, LTD., NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. について、決算日を3月31日に変更しております。これにより、A.N.I. LOGISTICS, LTD., NIPPON KONPO (THAILAND) CO., LTD. については、平成22年1月1日から平成22年6月30日までの財務諸表を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当社及び連結子会社において、これによる連結財務諸表への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別損益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は3百万円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、87,431百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、86,762百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
賞与引当金繰入額 136百万円	賞与引当金繰入額 141百万円
役員賞与引当金繰入額 43	役員賞与引当金繰入額 45
退職給付費用 32	退職給付費用 24
役員退職慰労引当金 繰入額 44	役員退職慰労引当金 繰入額 31
その他人件費 813	貸倒引当金繰入額 32
減価償却費 133	その他人件費 873
	減価償却費 129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 9,203	現金及び預金勘定 13,061
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 443	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,859
有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 12,682	有価証券勘定のうち取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 7,494
現金及び現金同等物 21,441	現金及び現金同等物 15,696

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 74,239千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,641千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	715	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,855	4,458	8,511	1,901	1,406	28,133		28,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	71	101	1	155	353	(353)	
計	11,880	4,530	8,612	1,902	1,562	28,487	(353)	28,133
営業利益	14	748	210	112	135	995	58	1,053

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
運送事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
倉庫事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
梱包事業	作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
テスト事業	預り商品のテスト
その他事業	通関業・車両等の修理・石油製品の販売・損害保険代理業 ・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としていましたが、前第4四半期連結会計期間より、従来「その他事業」セグメントに含めて表示していたテスト事業については、金額的重要性が増したため「テスト事業」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、テスト事業の売上高が25億66百万円(うち外部顧客に対する売上高25億64百万円)となり、その他事業の売上高が同額減少します。また、テスト事業の営業利益が1億64百万円となり、その他事業の営業利益が同額減少します。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,768	1,943	1,421	28,133		28,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	12	7	59	(59)	
計	24,807	1,956	1,429	28,193	(59)	28,133
営業利益	917	93	42	1,053	0	1,053

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....タイ、中国
3. 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,943	1,428	0	3,372
連結売上高（百万円）				28,133
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	5.1	0.0	12.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、ベトナム、フィリピン、シンガポール
(3) その他.....イタリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により、「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、作業請負、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、預り商品のテスト等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,377	4,363	8,302	1,838	28,881	1,722	30,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	64	101	6	219	219	439
計	14,425	4,428	8,403	1,844	29,101	1,942	31,044
セグメント利益	556	884	643	28	2,055	170	2,225

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,055
「その他」の区分の利益	170
その他の調整額(注)	72
四半期連結損益計算書の営業利益	2,297

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,652.09円	1株当たり純資産額	1,675.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	569	1,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	569	1,142
期中平均株式数(千株)	71,604	71,598

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>当社は平成22年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 2,000,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成22年8月6日</p> <p>取得価額の総額 2,056,000,000円(上限)</p> <p>取得の方法 平成22年8月5日の終値(最終特別気配を含む)1,028円で、平成22年8月6日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間の変更は行わない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。</p> <p>(2) 取得日 平成22年8月6日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社普通株式1,945,000株(取得価額1,999,460,000円)を取得いたしました。</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊宣昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖孝彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。